2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ベクターホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2656　　URL　https://corp.vector.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　岩井　美和子
問合せ先責任者　（役職名）　取締役社長室長　　（氏名）　菅原　聡子　　TEL　03-6304-5207

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	632	―	270	―	271	―	259	―
2026年３月期中間期	46	△16.4	△272	―	△305	―	△301	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　259百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△301百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	8.07	7.46
2026年３月期中間期	△15.03	―

（注）2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,033	1,905	90.4
2026年３月期	1,196	1,085	86.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,837百万円　2026年３月期　1,036百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,240	692.4	430	―	410	―	360	―	11.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　ー、除外　　ー社（社名）　　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	33,789,900株	2026年３月期	30,088,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	127,200株	2026年３月期	127,200株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	32,149,457株	2026年３月期中間期	20,068,931株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（表示方法の変更） …… 10
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものであります。

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済は、賃上げの継続や良好な雇用環境を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費や設備投資は底堅く推移したものの、物価上昇の影響が継続いたしました。また、エネルギー価格の上昇や海外経済の減速懸念などにより、先行き不透明な状況が続きました。こうしたなか、国内景気は内需を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域であるICT業界は、生成AI（人工知能）の普及拡大を背景として、クラウドサービス、GPUサーバー及びデータセンター関連市場を中心に企業のDX投資及びAI活用ニーズの拡大により、AI関連市場は引き続き拡大基調で推移した一方で、従来型ソフトウエア市場では競争環境の変化が継続しております。

このような環境の下、当社グループは、事業構造改革を推進するとともにFHE（完全準同型暗号）対応高性能サーバー（以下、「高性能サーバー」と言います。）の演算リソースをレンタルする事業を中心とした成長分野への取り組みを強化いたしました。AI関連需要の拡大を背景として受注獲得及び事業提携を推進するとともに、収益基盤の確立に向けた設備投資及び営業体制の強化を進めてまいりました。一方、既存事業については、商品・サービスのAI化への対応強化を進めるとともに、AI技術を活用したクリエーター向けの新たなプラットフォームサービスの開発を進めており、将来的な収益基盤の拡大を目的としております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は632百万円（前年同期は46百万円の売上高）、営業利益は270百万円（前年同期は272百万円の営業損失）となりました。営業利益率は42.8%となり、前年同期の営業損失から黒字転換いたしました。経常利益は271百万円（前年同期は305百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は259百万円（前年同期は301百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、短期貸付金の回収に伴う貸倒引当金の解消を貸倒引当金戻入額として特別利益に40百万円計上したことから、税金等調整前中間純利益は311百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの記載方法については、前連結会計年度より、従来「ICT事業」に含まれていた「AI関連事業」について量的重要性が増したため変更しております。また、「その他の事業」については、連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの範囲から除外しております。

事業セグメント別の売上高及び営業利益は、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（ICT事業）

ICT（情報通信技術）事業につきましては、従来のオフィスソフトや業務アプリがAI機能を標準搭載する方向へ進んでいる影響を受け、PCソフトウエアの主力商品の販売数が減少しており、電子署名サービス「ベクターサイン」も登録会員数は順調に増加し、契約送信件数は32,888件（前年同期比65%増）となったものの、売上規模は当初計画に達しておりません。また、ポイントモール「QuickPoint」のサービスを停止したため、前期売上高分が減少しております。一方、クリエーター向けプラットフォームサービスの広告売上高は増加いたしました。

これらのことにより、売上高は32百万円（前年同期比30.5%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。

（AI関連事業）

AI（人工知能）関連事業につきましては、前連結会計年度に締結した高性能サーバーの演算リソースをレンタルすることを目的とした契約（契約期間：2026年３月16日～2027年３月15日、１年毎の更新）により、売上高は600百万円、セグメント利益は488百万円となりました。（売上高、利益とも前年同期はありません。）

当中間連結会計期間は、上記の売上高が寄与したため、利益率は高水準で推移しました。当該案件はサーバーの販売ではなく、高性能サーバーの計算能力を顧客に提供し、当該収入を売上高として計上しており、設備投資に係るコストは固定資産として計上しております。また、事業の性質上、減価償却費等を販管費及び一般管理費として計上しているため、当中間連結会計期間においては売上原価の計上はありません。なお、今後は案件構成及び設備稼働状況等に応じて変動する可能性があります。

（２）当中間期の財政状態の概況

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、2,033百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加して127百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、1,905百万円となりました。

当社は新株予約権の行使により調達した資金を活用し、AI関連事業における高性能サーバーの取得等の成長投資を進めております。

（資産）

当中間連結会計期間の末日の流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ843百万円増加し、1,741百万円となりました。主な要因は、前払金が589百万円増加したこと、売掛金が396百万円増加したこと等によるものであります。

売掛金はAI関連事業における前連結会計年度に締結した高性能サーバーの演算リソースをレンタルすることを目的とした契約（契約期間：2026年３月16日～2027年３月15日、１年毎の更新）による売上を計上したことによるものであり、契約条件に基づき順次回収を予定しております。前払金は、AI関連事業で使用する高性能サーバー６セットの取得及びAI関連サービスに係るシステム開発に係る前払金であり、支払先との契約に基づき支出したものであります。当該サーバーは、2026年12月から2027年２月頃に納入・検収が完了する予定であり、納入スケジュールについても取引先と確認を行っております。なお、現時点において契約履行に重大な支障が生じる事象は認識しておりません。

また、固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ６百万円減少し、292百万円となりました。主な要因は、高性能サーバーの減価償却費29百万円を計上した一方で、AI関連サービスに係るシステム開発の進捗に伴いソフトウエア仮勘定が34百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間の末日の流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ17百万円増加し、106百万円となりました。主な要因としては、買掛金が22百万円減少した一方で、未払法人税等が48百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債合計は20百万円となり、前連結会計年度末と同水準で推移しました。主な要因は、リース債務の返済による減少があった一方で、役員退職慰労引当金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間の末日の純資産は、前連結会計年度末と比べ819百万円増加し、1,905百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益259百万円を計上したこと、第12回、第14回の新株予約権の行使による新株の発行により、資本金と資本剰余金がそれぞれ270百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物は、期首残高の423百万円から67百万円減少し、当中間連結会計期間の末日の残高が356百万円となりました。

なお、高性能サーバーの取得予定の前払金は、（投資活動によるキャッシュ・フロー）「有形固定資産の取得」による支出として計上しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益311百万円を計上した一方で、前連結会計年度に締結した高性能サーバーの演算リソースをレンタルすることを目的とした契約（契約期間：2026年３月16日～2027年３月15日、１年毎の更新）による売上高の計上に伴い一時的に売上債権が396百万円増加したこと等によるものであります。当該売上債権については契約条件に基づき順次回収を予定しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、547百万円の支出となりました。主な要因は、高性能サーバーの取得予定の前払金500百万円及びAI関連サービスに係るシステム開発への前払金89百万円並びに開発の進捗に伴うソフトウエア仮勘定34百万円の支出があった一方で、短期貸付金の回収による80百万円の収入があったこと等によるものであります。当該前払金は既に契約締結済みの設備調達に係るものであり、今後の事業拡大に向けた設備投資の一環として支出したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、537百万円の収入となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行により538百万円の収入があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に公表しました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年11月４日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期業績予想については、AI関連事業における前連結会計年度に締結した高性能サーバーの演算リソースをレンタルした取引の売上計上実績及び足元の新規受注進捗、また、当初計画していた今後の事業拡大にかかる費用の発生を踏まえて見直し、売上高1,240百万円、営業利益430百万円、経常利益410百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円を計画しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,535	356,137
売掛金	66,084	462,606
商品	11,855	11,608
前渡金	1,979	450
前払金	249,941	839,247
短期貸付金	80,000	－
未収入金	3,423	1,941
前払費用	52,151	54,606
その他	49,056	14,557
貸倒引当金	△40,000	－
流動資産合計	898,026	1,741,154
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	149,327	119,991
その他	9,622	9,124
有形固定資産合計	158,950	129,116
無形固定資産		
ソフトウエア	46,143	41,451
ソフトウエア仮勘定	－	34,500
その他	328	328
無形固定資産合計	46,472	76,279
投資その他の資産		
敷金	18,933	18,375
繰延税金資産	74,000	68,500
その他	55	49
投資その他の資産合計	92,989	86,925
固定資産合計	298,412	292,321
資産合計	1,196,439	2,033,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,198	9,250
リース債務	877	877
未払法人税等	18,806	67,534
その他	37,954	29,226
流動負債合計	89,838	106,888
固定負債		
リース債務	1,741	1,305
役員退職慰労引当金	6,000	6,500
退職給付に係る負債	13,001	13,001
固定負債合計	20,742	20,806
負債合計	110,581	127,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,520,459	2,791,162
資本剰余金	2,909,457	3,180,160
利益剰余金	△4,298,031	△4,038,501

自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	1,036,934	1,837,868
新株予約権	48,923	67,911
純資産合計	1,085,858	1,905,779
負債純資産合計	1,196,439	2,033,475

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	46,267	632,653
売上原価	96	－
売上総利益	46,171	632,653
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,448	41,100
給与手当及び賞与	90,190	78,898
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	1,000
業務委託費	6,372	43,503
支払報酬	42,796	27,817
減価償却費	4,674	35,184
その他	114,378	134,380
販売費及び一般管理費合計	318,858	361,884
営業利益又は営業損失（△）	△272,687	270,769
営業外収益		
受取利息	4,173	950
その他	1,634	202
営業外収益合計	5,808	1,152
営業外費用		
支払利息	710	341
為替差損	36	－
株式交付費	37,287	524
その他	308	－
営業外費用合計	38,342	865
経常利益又は経常損失（△）	△305,222	271,056
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	40,000
役員退職慰労引当金戻入額	2,500	500
固定資産売却益	2,818	－
特別利益合計	5,318	40,500
特別損失		
関係会社株式売却損	1,165	－
特別損失合計	1,165	－
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失（△）	△301,069	311,556
法人税、住民税及び事業税	560	46,526
法人税等調整額	－	5,500
法人税等合計	560	52,026
中間純利益又は中間純損失（△）	△301,630	259,529
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△301,630	259,529

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	△301,630	259,529
中間包括利益	△301,630	259,529
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△301,630	259,529

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△301,069	311,556
減価償却費	1,513	30,491
ソフトウエア償却費	3,160	4,692
固定資産売却損益(△は益)	△2,818	－
受取利息及び受取配当金	△4,173	△950
支払利息	710	341
為替差損益（△は益）	36	－
株式交付費	37,287	524
株式報酬費用	4,556	21,870
売上債権の増減額（△は増加）	11,201	△396,521
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,658	△22,948
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,009	246
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△40,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,115	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,500	500
前渡金の増減額（△は増加）	△1,098	1,528
前払金の増減額（△は増加）	△159	38
未収入金の増減額（△は増加）	527	1,481
未収消費税等の増減額（△は増加）	△827	34,493
その他の資産の増減額（△は増加）	23,831	1,341
その他の負債の増減額（△は減少）	△8,071	△1,363
小計	△249,658	△52,676
利息及び配当金の受取額	4,173	950
利息の支払額	△710	△341
法人税等の支払額	△1,334	△5,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247,529	△57,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,818	－
有形固定資産の取得による支出	△160,376	△500,461
ソフトウエアの取得による支出	△3,352	△127,490
短期貸付金の増減額（△は増加）	－	80,000
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	203	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,707	△547,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△424	△435
新株予約権の発行による収入	7,254	－
新株予約権の買戻しによる支出	△3,885	－
株式の発行による収入	610,071	538,522
株式の発行による支出	△37,287	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,728	537,561
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	167,491	△67,398
現金及び現金同等物の期首残高	80,387	423,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	247,879	356,137

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払金の増減額（△は増加）」に含めていたFHE（完全準同型暗号）対応高性能サーバーの取得に係る取引は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「有形固定資産の取得による支出」に表示を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払金の増減額（△は増加）」に表示していた△159,659千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」△159,500千円、「前払金の増減額（△は増加）」△159千円として組替えております。この結果、「有形固定資産の取得による支出」は、従来表示していた△876千円と合わせて△160,376千円となっております。

（追加情報）

当社グループは、AI関連事業における高性能サーバーレンタルに使用するFHE（完全準同型暗号）対応高性能サーバー（以下、「高性能サーバー」と言います。）の取得にあたり、当中間連結会計期間の末日において、取得予定総額を前払金として計上しております。

当中間連結会計期間の末日における前払金の残高は839,247千円であり、対象設備は、高性能MX128サーバー６セット（MX64サーバー12台相当、取得予定総額749,707千円）及びAI関連サービスの機能強化を目的としたシステム開発の着手金89,540千円であります。当該サーバー及びシステム開発の着手金は、2026年12月から2027年２月頃に納入・検収が完了する予定であり、検収完了後に有形固定資産（工具、器具及び備品）及びソフトウエア等へ振り替える予定であります。なお、当該設備は既存設備とは別に新たに取得するものであり、取得後は同設備の計算能力を顧客に提供し、今後の事業拡大に対応するための増設設備であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高	ICT事業	AI関連事業	その他の事業	計		
外部顧客への売上高	46,027	－	240	46,267	－	46,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	46,027	－	240	46,267	－	46,267
セグメント損失（△）	△37,973	△6,119	△16,126	△60,219	△212,468	△272,687

（注）１．セグメント損失の調整額△212,468千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高	ICT事業	AI関連事業	計		
外部顧客への売上高	32,009	600,644	632,653	－	632,653

セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	32,009	600,644	632,653	－	632,653
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△15,219	488,999	473,779	△203,010	270,769

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△203,010千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「AI関連事業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「その他の事業」については、前連結会計年度に連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの範囲から除外しております。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

「AI関連事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間の末日の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、1,037,135千円増加しております。主な要因は、FHE（完全準同型暗号）対応高性能サーバーの取得費用及びAI関連サービスに係るシステム開発として前払金が589,344千円増加したこと、同サーバーの計算能力を顧客に提供したこと等による売掛金が396,510千円増えたこと等によるものであります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社は、2025年６月16日付で、QUETTA合同会社より第三者割当増資の払込みを受けました。

また、2025年５月30日付で発行した第12回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受けました。

この結果、前中間連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ305,734千円増加し、前中間連結会計期間末において資本金が2,149,497千円、資本準備金が1,488,495千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社は、2025年５月30日付発行の第12回新株予約権及び2026年３月９日発行の第14回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受けました。

この結果、当中間連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ270,702千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が2,791,162千円、資本準備金が2,130,160千円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。